

ネットワークとコミュニケーション技術で  
社会に貢献してまいります。

サイバーコムは、通信分野を中心としたソフトウェアの受託開発を軸に、  
多様なニーズに適う高品質なソフトウェアをご提供しています。  
さらには自社技術を活かしたソリューションビジネスを展開しています。



# 2015年3月期 決算説明資料

Cyber Com CO.,Ltd.

2015年5月11日  
サイバーコム株式会社  
東証二部 <3852>

1. 決算概要	.....	p 3
2. 営業利益増減分析	.....	p 4
3. セグメント別業績	.....	p 5
4. 貸借対照表	.....	p 7
5. キャッシュ・フロー	.....	p 8
6. 株主還元	.....	p 9
7. 業績予想	.....	p 10
8. 株主還元（予想）	.....	p 11
9. 参考資料	.....	p 12

#### 当資料の利用に関して

当資料は、投資家の投資の参考となる情報提供を目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。  
また、業績予想に関する記述は、当社が当資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。  
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 1. 決算概要

Cyber Com

2015年3月期 実績

(単位：百万円)

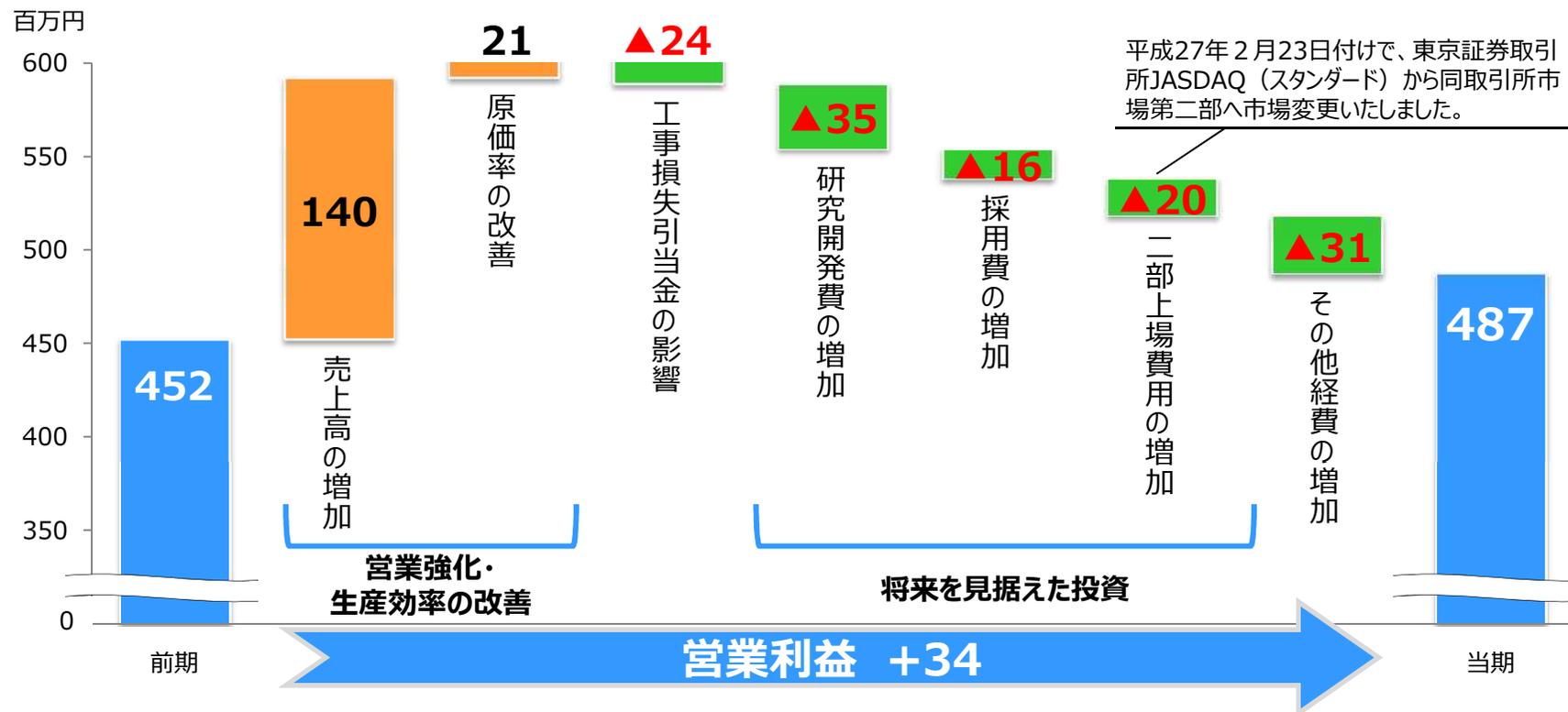
	前期 (13/04-14/03)	当期 (14/04-15/03)	増減／前期比	
売上高	7,634	8,257	623	8.2%
営業利益	452	487	34	7.6%
営業利益率	5.9%	5.9%	—	—
税引前 当期純利益	466	499	33	7.2%
当期純利益	292	295	2	0.9%
当期純利益率	3.8%	3.6%	—	—
1株当たり純利益	72.99円	73.64円	0.65円	—
ROE	9.1%	8.6%	—	—

※当社は15/03期の4月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。  
前期の1株当たり純利益は当該株式が前期の期首に行われたと仮定して算出しております。

- ◇売上高は、主力のソフトウェア開発事業が好調に推移し、82億57百万円(前年同期比 8.2%増)と増収になりました。
- ◇営業利益は、研究開発投資や採用強化等により販管費が増加しましたが、増収効果等により、4億87百万円(前年同期比 7.6%増)と増益になりました。
- ◇当期純利益は、税効果の影響等により税金費用が増加しましたが、2億95百万円(前年同期比 0.9%増)と増益になりました。

## 2. 営業利益増減分析

2015年3月期 実績

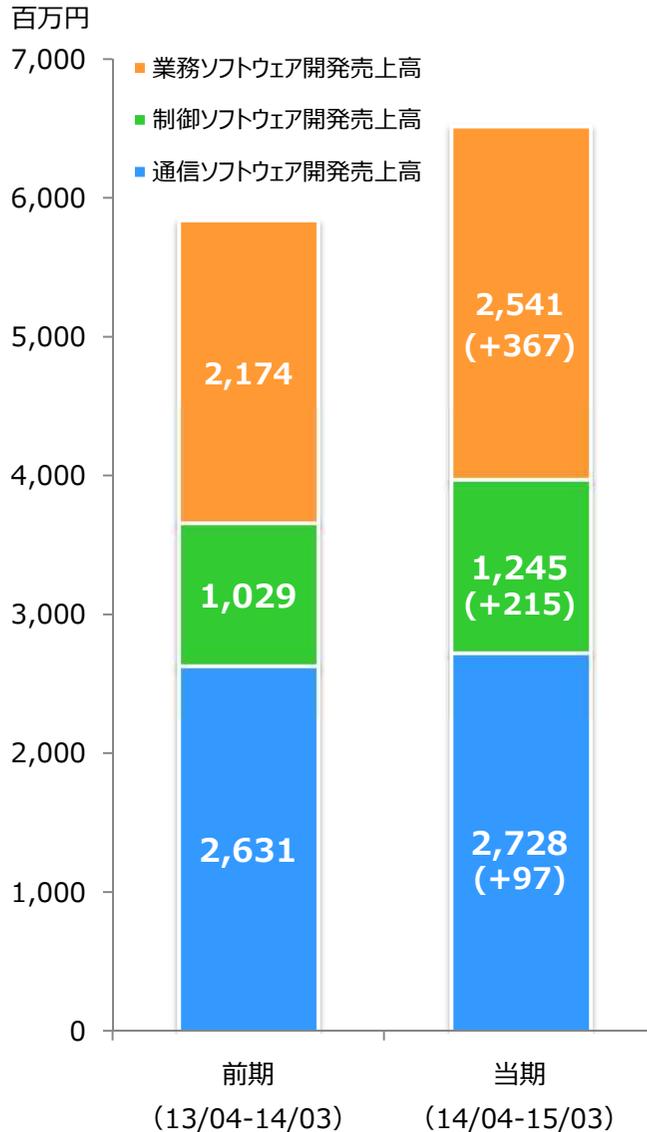


### ◇営業利益の増加要因

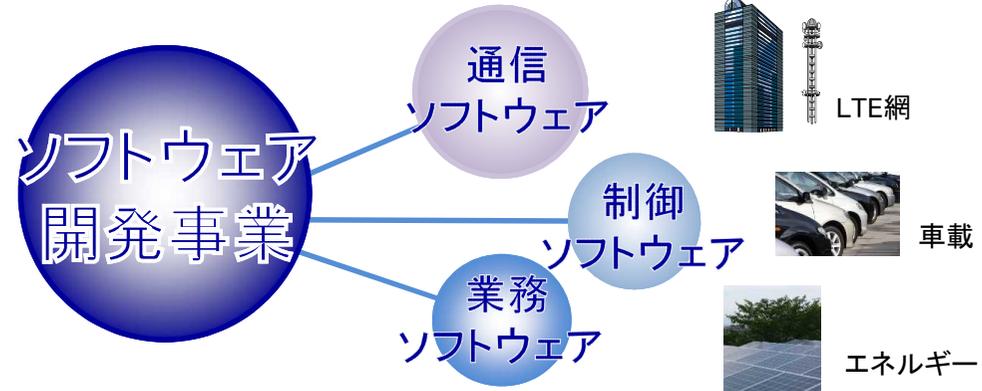
独自プロダクト開発に向けた研究開発投資や、人財確保のための積極的な採用活動等を行い費用の増加がありました。積極的な受注活動や専門技術の特化グループの新設による受注強化に向けた組織体制作り等を推進、また売上原価率改善により増益となりました。

# 3. セグメント別業績

## ソフトウェア開発事業



●売上高は65億15百万円（前年同期比 11.7%増）、営業利益は9億22百万円（前年同期比 22.1%増）と増収・増益になりました。



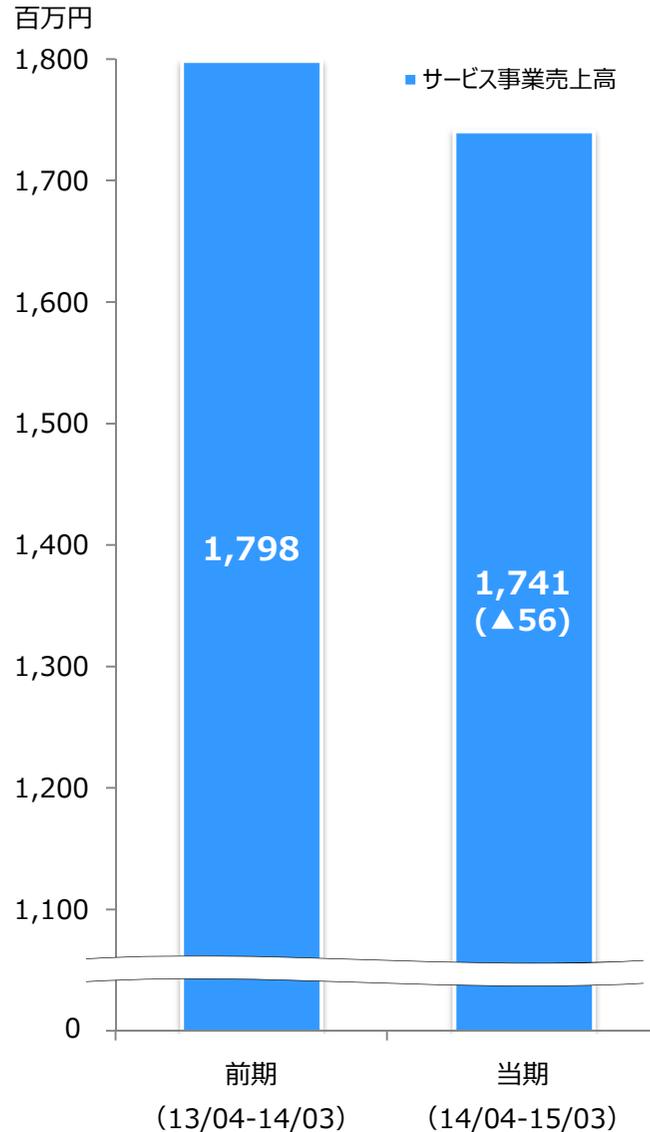
◇通信ソフトウェア開発は、主要顧客における携帯電話事業縮小の影響があるものの、ネットワーク機器関連の案件などが好調に推移し、売上高は27億28百万円（前年同期比 3.7%増）、営業利益は3億38百万円（前年同期比 11.1%増）と増収・増益になりました。

◇制御ソフトウェア開発は、自動車関連の案件が好調に推移し、売上高は12億45百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は2億9百万円（前年同期比35.3%増）と増収・増益になりました。

◇業務ソフトウェア開発は、昨年度の大型案件の反動減があるものの、公共系に加え医療・エネルギー関連が好調に推移し、売上高は25億41百万円（前年同期比 16.9%増）、営業利益は3億74百万円（前年同期比26.5%増）と増収・増益になりました。

# 3. セグメント別業績

## サービス事業



●売上高は17億41百万円（前年同期比 3.2%減）、営業利益は2億19百万円（前年同期比 4.3%減）と**減収・減益**になりました。

◇ネットワークやサーバ構築案件や評価検証案件等の受注は拡大しましたが、業界全体での技術者不足が当社にも影響し減収となりました。

また、その影響で営業利益も減益となりました。



# 4. 貸借対照表

## 貸借対照表のポイント

(単位：百万円)

	前期末 14/03	当期末 15/03	前期末差
<b>流動資産</b>	<b>4,786</b>	<b>5,369</b>	<b>583</b>
現金及び預金	864	926	62 <sup>①</sup>
受取手形及び売掛金	1,719	1,826	106 <sup>②</sup>
棚卸資産	61	55	▲6
短期繰延税金資産	183	185	2
短期貸付金	1,908	2,311	402 <sup>①</sup>
その他	49	64	15
<b>固定資産</b>	<b>728</b>	<b>747</b>	<b>18</b>
有形固定資産	255	264	8
無形固定資産	15	30	14
投資その他資産	457	452	▲5
<b>資産合計</b>	<b>5,515</b>	<b>6,116</b>	<b>601</b>
<b>流動負債</b>	<b>1,030</b>	<b>1,310</b>	<b>280</b>
買掛金	171	232	60
未払費用	157	162	4
未払法人税等	91	133	41
未払消費税等	45	208	163 <sup>①</sup>
賞与引当金	418	427	8
その他	145	147	1
<b>固定負債</b>	<b>1,149</b>	<b>1,245</b>	<b>96</b>
退職給付引当金	1,131	1,223	91
役員退職慰労引当金	17	21	0
<b>負債合計</b>	<b>2,179</b>	<b>2,556</b>	<b>376</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,335</b>	<b>3,560</b>	<b>225<sup>③</sup></b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,515</b>	<b>6,116</b>	<b>601</b>

### ◇主な増減要因

①現金および預金（前期末差 62百万円）  
短期貸付金※（前期末差 402百万円）  
未払消費税等（前期末差 162百万円）  
売上高の増加及び消費税増税の影響で現預金及び預り消費税が増加し（手持ち資金が増加）、貸付金へ運用しました。

※短期貸付金は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した余剰資金の運用です。

②受取手形及び売掛金（前期末差 106百万円）  
売上高の増加及び消費税増税の影響で増加しました。

③純資産合計（前期末差 225百万円）  
剰余金の配当（70百万円）があったものの、当期純利益295百万円により増加しました。

# 5. キャッシュ・フロー

## キャッシュ・フローのポイント

(単位：百万円)

	前期 (13/04-14/03)	当期 (14/04-15/03)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	185	586	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲285	▲454	▲169
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲56	▲69	▲12
現金及び現金同等物の増減額	▲155	62	218
現金及び現金同等物の期首残高	1,020	864	▲155
現金及び現金同等物の期末残高	864	926	62

### ◇営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前当期純利益の増加に加え、消費税増税に伴い未払消費税が増加したことで収入が増加しプラスとなりました。

### ◇投資活動によるキャッシュ・フロー

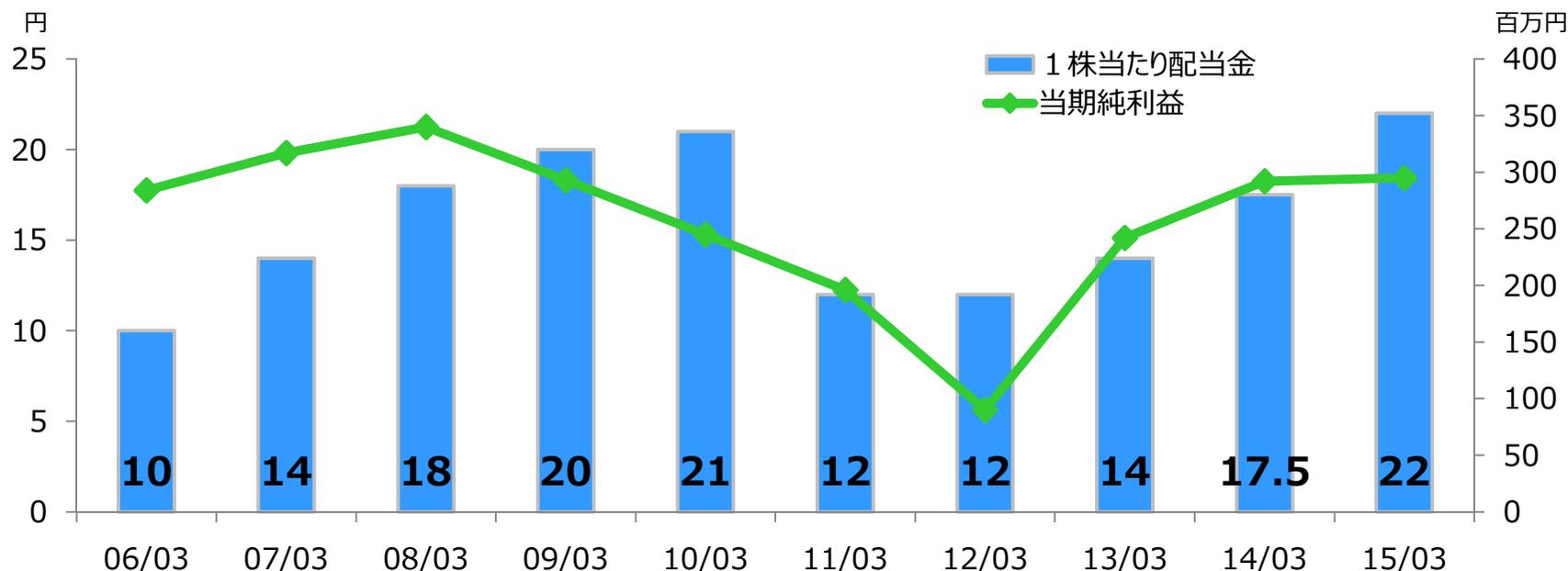
主に社内システム増強等の設備投資による固定資産取得や、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した余剰資金の運用による支出を行いマイナスとなりました。

### ◇財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いを行いマイナスとなりました。

## 6. 株主還元

配当金（年間）：1株につき22円（※）  
（配当金総額：88百万円 配当性向29.9%）



\* 当社は15/03期の4月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

1株当たり配当金は06/03期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※普通配当19円 + 二部上場記念配当3円

当期の利益配当につきましては、1株当たり19円の普通配当を予定しておりましたが、平成27年2月23日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同取引所市場二部へ市場変更したことに伴い、株主の皆様のご支援に対する感謝の意を含め、平成27年3月期の期末配当金において、1株当たり3円の記念配当を実施させていただくこととなりました。

これにより1株当たりの期末配当金は、普通配当の19円と合わせて22円となる予定であります。

# 7. 業績予想

2016年3月期 予想

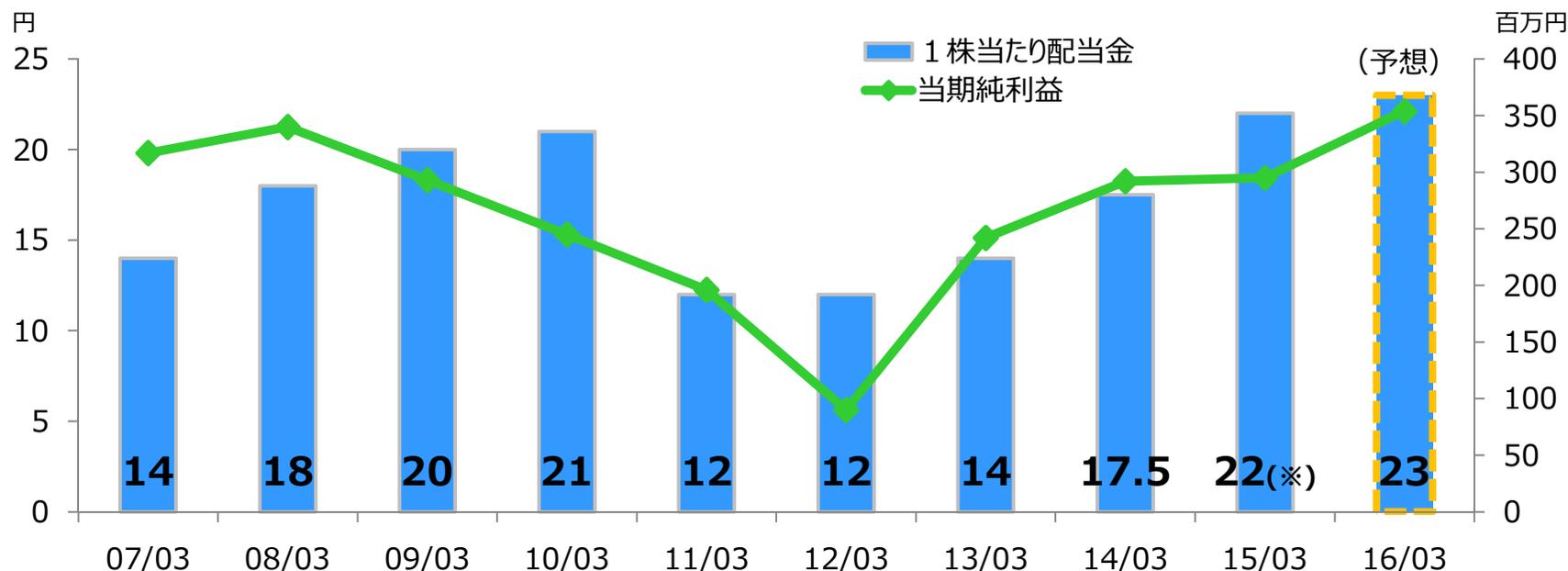
(単位：百万円)

	当期 (14/04-15/03)	業績予想 (15/04-16/03)	増減／当期比	
売上高	8,257	8,700	442	5.4%
営業利益	487	500	12	2.6%
営業利益率	5.9%	5.7%	—	—
税引前 当期純利益	499	507	7	1.4%
当期純利益	295	354	58	19.9%
当期純利益率	3.6%	4.1%	—	—
1株当たり純利益	73.64円	88.27円	14.62円	—
ROE	8.6%	—	—	—

- ◇「高付加価値受託ビジネスの確立とサービス事業のシェア拡大」を基本方針として、87億(前年同期比 5.4%増)と増収を見込んでいます。
- ◇営業利益は、引続き人財確保のための積極的な採用活動による採用費の増加、人財育成のための教育訓練投資の増加等により販管費が増加し、5億(前年同期比 2.6%増)と増益を見込んでいます。
- ◇当期純利益は、当期の税効果の影響等による税金費用の減少により、3億54百万円(前年同期比 19.9%増)と増益を見込んでいます。

## 8. 株主還元（予想）

配当金（年間）：1株につき23円  
（配当金総額：92百万円 配当性向26.1%）



\* 当社は15/03期の4月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

1株当たり配当金は07/03期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※普通配当19円 + 二部上場記念配当3円

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、『安定した配当』を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための人材育成や経営情報システムの高度化への積極的投資、さらには、M & Aや新事業創出のための研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、次期の利益配当につきましては1株当たり23円を予定しております。

# 9. 参考資料

## 2015年3月期の主なニュース

	内容
2014/04/16	『 <b>Cyber Smart</b> 』シリーズ製品を「コンタクトセンター サミット in 福岡」に出展
2014/05/12	『 <b>Cyber Smart</b> 』シリーズ製品を「コールセンター/CRMデモ&コンファレンス2014 in 大阪」に出展
2014/06/17	ひかり電話を直接接続できるソフトウェアゲートウェイ『 <b>Cyber GW</b> 』の提供開始
2014/06/25	クラウド型『 <b>Cyber CTI</b> 』及び『 <b>Cyber IP-PBX</b> 』を販売開始
2014/08/21	パーク保留が可能なコールセンター向けソフトフォン『 <b>Cyber CC-Phone</b> 』を販売開始
2014/09/25	『産直はんじょう®』が「平成26年度みやぎ認定IT商品」に認定
2014/10/01	コールセンターとオフィス電話のプロダクト『 <b>Cyber Smart</b> 』シリーズ製品が企業向け I P 電話サービス「Arcstar IP Voice」に対応し低価格導入を実現
2014/10/17	『 <b>Cyber Smart</b> 』シリーズ製品を「コールセンター/CRMデモ&コンファレンス2014 in 東京」に出展
2014/11/19	スマートフォンがオフィスの電話になる『 <b>Cyber Phone</b> ™』を販売開始
2015/02/23	東京証券取引所JASDAQ市場から同取引所市場第二部へ市場変更

\* Arcstar IP Voiceは、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の登録商標です。

# 9. 参考資料

## 会社プロフィール

名称：	サイバーコム株式会社 Cyber Com CO.,Ltd.
所在地：	本店 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17 朝日生命仙台一番町ビル 横浜本社 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-10-10
設立：	1978年12月4日
代表者：	代表取締役社長 渡辺 剛喜
資本金：	3億99百万円
社員数：	843名（2015年3月末現在）
事業内容：	ソフトウェア開発事業 サービス事業

### ◇社長メッセージ

私どもは現在、クラウド・コンピューティングの基盤となる通信ソフトウェア開発を中心に、お客様のビジネスを最大限に効率化する仕組みを提供させていただいております。これからもソフトウェア開発に付随したコンサルティングからシステム導入まで、ワンストップで対応できるソリューションを展開してまいります。

今後も、常に最高水準のソリューションをご提供するために、一層の技術研鑽を行います。ひいては、『ネットワークとコミュニケーション技術で社会に貢献する』をスローガンとして、信頼性向上や安定した企業基盤の確立に努め、お客様をはじめとするお取引先様のご発展や豊かな社会の実現に貢献してまいります。今後とも一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。